

社会学部一九九五年度新入生の生活と
意識に関するパネル調査 (2)

— 入学時と半年後の変化 —

目次

- 一 はじめに
- 二 調査の方法
- 三 対象者の特徴と生活
- 四 メディア利用とその変化
- 五 社会意識とその変化
- 六 学部イメージ
- 七 まとめ

村
田
光
二

一 はじめに

本稿は、一橋大学社会学部一九九五年度新入学生全員を対象にして実施した調査データを基にして、新入生（以下ではこのように略して呼ぶ）の生活と社会意識の実態を分析して検討した結果の報告である。この調査の結果の一部（「大学生活の評価とその変化」「社会学部イメージとその変化」「興味ある学問、将来専攻したい学問」）に関しては、すでに研究（①）で報告した。^①この研究（②）では、調査の中心部分である社会意識に関する結果と、より基本的な生活の実態に関する結果を報告したい。加えて前稿では報告できなかった、社会学部生の感じる各学部イメージとその相互比較についても検討したい。これらの作業を通じて、私たちが教育の対象としている大学生の、特に入学時から半年後の変化に関する、生活と意識の実態を浮き彫りにすることが本稿の目的である。

調査の背景

前稿の繰り返しになるが、まず本稿の基となる調査の背景について簡単に説明したい。一橋大学では一九九六（平成八）年度より新しい「四年一貫カリキュラム」が全学的に実施されている。社会学部の新カリキュラムの中には、学部教育科目の導入科目として「社会学の世界」と「社会学の方法」が必修科目として新設された。このうち「社会学の世界」は社会学部を構成する一三の科目区分（学問分野）を代表する教官が、その学問のオリエンテーションを内容とする講義を一回ずつ順次行っていくものである。この授業科目は社会学部新入学生全員が第一ゼメスターで履修する学部専門科目であり、コーディネーターを中心とした多数の担当教官によって構成されるという独特

のものである。

こういった全学部的関与の必要な新設科目の導入は、うまく実行されるのであろうか。実施による教育的効果は認められるのであろうか。これら経験的に検証されるべき諸課題を念頭に置いて、社会学部では新カリキュラム全学導入の前に、先の二つの授業科目を一九九五（平成七）年度に新設し、試行的な実施を企図した。試行段階では「社会研究の世界」は「社会研究入門Ⅰ」、「社会研究の方法」は「社会研究入門Ⅱ」という授業科目名で実施された。また、必修科目としてでなく、選択科目として一年生のみを対象にして実施した。本稿の著者は、その「入門Ⅰ」（以下このように略記する）の一九九五年度実施のコーディネーターを務めた者である。

この試行的実施の機会を得て、「入門Ⅰ」導入の教育効果に関して実証的検討をすることも企画された。これは一橋大学社会学部が「国際化時代の生涯学習ニーズに対応するカリキュラム開発」プロジェクトに対して、平成六・七年度に文部省からカリキュラム改革調査研究経費として助成を受けて実施した調査研究の一環として実施可能となったものである。その中で「新設科目の教材作成と教育効果の実験的研究」と名づけて、研究（Ⅰ）とここで報告するようなパネル調査を実施したのである。⁽²⁾⁽³⁾

導入科目の教育効果

したがってこの調査の結果分析の第一の視点は、「入門Ⅰ」の教育効果を調べる点にある。調査では、情報環境、国際問題、環境問題等に関する質問を実施して、これらの回答に反映される社会認識や社会問題に対する態度（以下ではまとめて「社会意識」と呼ぶ）が、「入門Ⅰ」の受講者と非受講者では異なってくるのかどうかを検討された。もちろん、受講者と非受講者の間にはさまざまな差異が存在する可能性があり、一二月時点での両者の差の原因が一

つの授業にあると断定するわけにはいかない。それでも、もし両者に差があったとすれば、教育効果の存在を論じる手がかりとなる。

実際、研究(1)で示したように、「興味ある学問分野」「将来専攻したい学問分野」に関して、「入門Ⅰ」の受講—非受講がいくつかの点で差異をもたらした。これは、いわば各学問分野の好き嫌いに対して、各科目区分を代表して実施された講義が影響を及ぼしたと解釈されるもので、表層的な水準での影響だったと考えられる。講義要綱では「入門Ⅰ」の授業の趣旨を「高度に専門化した社会科学の全貌を複眼的な視点から概観する」とうたっているが、もっと深い水準での社会意識に影響を及ぼすことはないのだろうか。本稿では、調査内容をいくつか分類して内容領域ごとに順次報告していく形式をとるが、必要に応じてこの点で差異のあった部分を報告したい。そして七節では、結果全体を通じてこの問題を考察した。

新入生の意識の実態と半年後の変化

この調査からは同時に、社会学部新入生の実態に関して、基本的な結果を得ることが可能であった。私たち大学教師は、日常的に学生と接しその実態を経験的には把握している。しかし、直接観察可能でない部分に関してはほとんど知らないものであるし、直接観察された事例群からの推論は突出した事例の影響を強く受け、極端な方向に歪む可能性をはらんでいる。近年の大学改革の動きの中で、多くの大学では学生の実態を探る調査が実施されている。⁽⁴⁾ 調査の内容や形式にはさまざまなものがあり、大学の自己点検・自己評価の試みとしてかなり意欲的なものもある。⁽⁵⁾ 慶應義塾大学のようにすでに継続的に調査を繰り返し、結果が集積可能などころもある。⁽⁶⁾ これらの調査は、結果の精緻な分析と解釈がなされれば、大学における教育活動に資するところが大であろう。

一橋大学でもこれまでに、社会学部のスタッフ等によって、学生生活の実態調査が実施されている⁽⁷⁾。しかし残念ながら、調査対象者のサンプリングに関して十分な注意が払われておらず、得られたデータが母集団をよく代表しているかどうか不明確である。また、報告書や論文の形式で公開されていないと思われ、結果の内容に関して知ることは必ずしも容易ではない。これらの個別の努力は見られるものの、一橋大学では学生生活の実態に関して、公的で組織的な調査は行われていないと言えるだろう。

この調査も決して公的で組織的とは言えるものではないが、社会学部生に関する全数調査であり、公開された調査結果が乏しい中では、結果そのものの記述が意義を持つと思われる。そこで本稿では、一橋大学社会学部新入生の生活と意識の実態に関する基礎的結果についても可能な限り記述したい。しかもこの調査は、半年間の変化を検討可能なパネル調査であった。パネル形式で実施された学生調査はあまり例がないと思われ、ここでは半年間でどのように変化するかあるいはしないのか、生活と意識の変化の実態に関しても理解できるように詳述したい。この半年間の変化を探ることが、調査結果分析の第二の視点である。本稿では、以下の三〜六節に分けて、生活・意識の実態と半年後の変化に関して述べる。上述の「入門 I」の効果の検討は、必要に応じてその中で行いたい。

一般サンプルとの比較

一橋大学社会学部新入生は、他の人々、例えば二年生以上、あるいは他学部生との間で社会意識等に違いが認められるのだろうか。本調査は対象者を社会学部新入生に限定してしまったために、このような比較ができない。しかし、調査結果を解釈し新入生の実態を明らかにするためには、何らかい比較をする必要がある。比較対象者を持たない調査研究では、しばしば暗黙に「一般の人」(大学生一般、日本人一般等)を想定し、それとの比較を行っていることが

多い。しかし、そういった暗黙像は個人的に経験した少数の実例から一般化されている場合が多く、必ずしも日本社会一般の現実を反映していない。

そこでこの調査研究では、社会意識に関する調査項目を、科学的方法で実施された既存の社会調査で用いられた項目に可能な限り合わせるようにした。そして既存の調査結果との対照が可能ないように配慮した。これらの調査は多くの場合日本国民を母集団として、ランダムサンプリングを実施して得られた代表サンプルからデータを得たものである。このようにして、日本人一般、特に大学生（あるいはその年齢層の者）一般を代表するサンプルの結果と比較しようとした点が、調査結果分析の第三の視点である。そのため参照した過去の調査の結果を随時提示しながら、結果の考察を試みた。

もちろん、一般サンプルから得た同じ質問項目への回答結果であっても、調査時点の違い、調査方法の違いに、結果の差異が帰される場合もあろう。一般サンプルの場合は幅広い年齢層を含み、全体を合算した結果しか報告されない場合もあって、比較が必ずしも適切でないこともある。これらの点は十分考慮に入れたい。

(1) 村田光二・藤島喜嗣 一九九六 社会学部のイメージは入学後半年でどう変わったのか—社会学部一九九五年度新入生の生活と意識に関するパネル調査(1) — 一橋論叢, 一一六、三〇—三三三。

(2) 調査実施にあたって協力された一橋大学社会学部社会心理学研究室(当時)の松尾ひとみ、同研究室の太田恵子、社会学部研究科大学院生(当時)の山下玲子、社会学部学生(当時)の千吉良武雅、添田ゆかりの諸氏に感謝する。特に社会学研究科大学院生の藤島喜嗣氏には、データの収集・分析等の多方面にわたって協力していただいた。記して感謝する次第である。

(3) 平成六年度中(一九九五年二月)には、その当時の一年生(本調査対象者の一つ上の学年)を対象に、ここで報告するのと同様な予備調査を実施した。

- (4) 例えば、上越教育大学学生委員会 一九九七 『学生生活実態調査報告書 第2回』上越教育大学。
- (5) 例えば、梶田毅一・溝上慎一・浅田匡 一九九七 『京都大学卒業者の意識調査―京都大学で受けた教育評価と人生観―』(京都大学高等教育叢書1) 京都大学高等教育教授システム開発センター。
- (6) 慶應義塾大学学生総合センター 一九九七 『学生生活実態調査報告(第18回)―一九九六(平成8年度)―』慶應義塾大学。
- (7) 例えば、社会学部・大学教育研究グループによって一九九二年一月に実施された「学生生活実態調査」や社会学部「教育方法改善経費」プロジェクト(代表濱谷正晴)によって一九九三年度冬(一九九三年二月〜一九九四年一月)実施された「大学生活に関する実態調査」。
- (8) 多くの社会調査では調査員による個別面接法が用いられる。この調査では自記式法が、四月には集団場面で、一月には郵送を利用して個別に実施する形式で用いられた。

二 調査の方法

【対象者】

一九九五年度(平成七年度)社会学部新入生二七二名全員が調査対象者であった。このうち四月、一月調査のいづれにも回答した者一六八名(六二%)がパネルデータ分析の対象者となった。以下ではわかりやすさを考慮して、第一回調査を四月調査、第二回調査を一月調査と呼ぶ。

【調査手続き】

四月調査…平成七年度の社会学部新入生ガイダンス(四月五日実施)終了後、出席者全員を対象に「新入生の生

活と意識に関する調査」と題したアンケート調査を実施した。調査用紙はその場で配布し、自記式で記入してもらった後に回収した。その結果二三名からの回答が得られた（回収率八五％）。

一月調査… 半年経過後の一月初めに、同様の調査を学部一年生全員を対象に郵送によって配布し、返送してもらうことによって実施した。その結果一七九名からの回答が得られた（回収率六六％）。

四月と一月とのデータの個人別対応をはかるために、いずれの調査にも小さな用紙をホチキス止めして、それに学籍番号を記入してもらった。調査用紙回収後すぐに学籍番号はランダムに設定された整理番号に置き換えられ、小さな用紙は削除した。その後のデータはすべて整理番号によって扱われ、対象者のプライバシーが保護されるよう十分注意を払った。

【調査項目】

調査用紙の質問は大別すると、A日常生活に関するもの、B社会意識に関するもの、Cフェイス・シート項目から構成されていた。

四月調査のAに関する質問項目群の中には、①メディア接触、②課外活動、③メディア等の所有、④学問分野の興味等、⑤社会学部選択の理由、⑥大学生活の評価、⑦社会学部イメージ、⑧他学部イメージ（商学部、経済学部、法学部のいずれか一つをランダムに設定してあった）がほぼこの順に含まれていた。一月調査では、高校時代の課外活動等のいくつかの質問を除いたが、③と④の間に、⑨大学施設の利用、⑩授業の履修の質問項目群を加えた。

Bの社会意識に関する質問項目群の中には、①情報、②国際問題・国際関係、③女性の就業、④環境問題、⑤政治有効性感覚に関する質問がこの順で含まれていた。特に②に関する質問が多かった。一月調査でもこの構成は同じであったが、四月調査結果で回答に分散のみられなかったいくつかの項目が削除され、追加項目はなかった。

C のフェイス・シートでは、四月時点で、①年齢・性別、②留学生か否か、③合格した入試の種類、④出身高校、⑤現役・浪人の別、⑥家庭の所在地、⑦現住所をこの順にたずねた。十一月調査では、①と⑦だけを繰り返してたずね、最後に夏休み中の旅行に関して回答を求めた。

四月調査の用紙は B5 版で一〇ページに及んだ。十一月調査では郵送の都合上縮小して印刷し、B5 版四・五枚に収めた(実質的には B5 版九ページ分)。

三 対象者の特徴と生活

三―一 基本的な諸特徴

対象者の年齢は四月の時点で一八歳の者が九七名(五七・七%)、一九歳が六〇名(三三・五%)、二〇歳以上が十名(六・〇%)、不明が一名で、平均十八・五歳であった。性別は男子が二二名(七一・〇%)、女子が四六名(七七・四%)、不明一名であった。⁽¹⁾当該年度の『一橋大学概要』によれば、一九九五年度の社会学部新入学生二七二名中女子は六四名(二三・五%)であって、男子の方に調査回収もれが多かったことがわかる。

高校から大学へ直接入学した現役学生(以下では「現役入学者」と呼ぶ)は百名(五九・五%)であり、大学浪人を経験した六三名(三七・五%)を上回っていた。その他に他大学経験者が二名、不明が三名いた。この一橋大学へは直接入学していない六五名を本調査では「浪人入学者」と呼ぶ。浪人入学者が高卒後大学入学までに費やした年数は、一年間が五二名で大半を占め、二年間が八名、四年間が一名で、未記入が四名であった。

対象者中、一二八名(七六・二%)が前期入試による入学者で、後期入試による入学者が三四名、帰国子女特別選

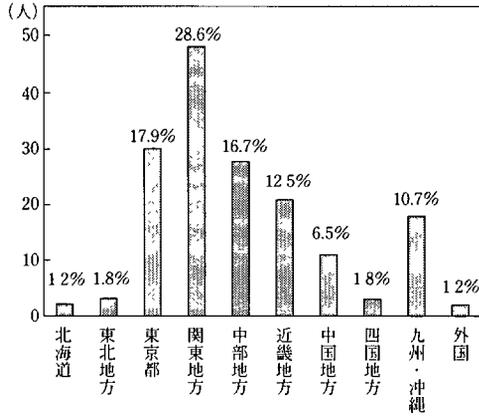


図3-1 出身家族の所在地

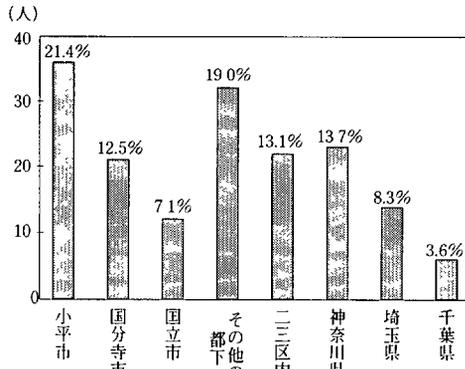


図3-2 新入生の4月住所

抜による入学者が四名、外国人留学生特別選抜による入学者が一名、不明が一名であった。なおこの年度には、一九五五年一月の阪神・淡路大震災被災者への対応策として、地震特例入試が実施され、社会学部にもこれによる入学者がいたと思われるが、このパネルデータの中では確認できなかった。以下の分析では、入試枠の変数として、前期入試入学者とその他の入試入学者の二水準を設定して分析に利用する。前者が一般的な入学者だとすれば、後者は多様な人材を確保するねらいで導入されてきた新しいタイプの入学者と考えることができる。

家庭（出身家族）の所在地を、地方別に図3-1に示した。家庭の所在地は一応全国に散らばっているようである。

しかし、北海道、東北、四国の各地方出身の者は非常に少なく、⁽²⁾ ほぼ半数の新入生は東京またはその他の関東地方の出身者であったことが認められる(七八名、四六・四%)。

入学時現在の住所を図3-2に示した。一橋大学小平分校が国立本校の東キャンパスに移転してきたのは平成八(一九九六)年度十月からであり、この時点では国立市に住む新入学生は少なかった。最も多かったのは小平キャンパス近くの小平市であったが、二割強の比率であり、現住所は近県までの広い範囲に散らばっていただろう。

三―二 課外活動

高校時代の課外活動の参加の有無についてたずねたところ、八二・一%の者が「はい」と回答した。この比率は、全国調査、例えば総務庁青少年対策本部が一五歳から二三歳を対象に、平成二(一九九〇)年に実施した「青少年の連帯感に関する」調査⁽³⁾(以下では「連帯感調査」と呼ぶ)の高校生の参加比率(四〇・六%)などと比べるとかなり高いものである。もちろん、本調査では高校三年間で一度でも参加していたことのある人を調べていることになり、ある時点の高校生が参加している比率よりもある程度高いことは当然だろう。

大学生になって半年後の時点の課外活動への参加率は、学内の団体に限ると六四・七%であったが、学外も含め場合には九二・八%の高率であった。連帯感調査ではいずれの団体にも限定せずにたずねているが、大学生の参加比率は六二・八%で、本調査の新入生の回答よりも明らかに低率であった。

課外活動の内容を調べると、高校時代に参加していた活動も、大学時代に参加している活動も、「スポーツ関係」が圧倒的多数を占めた。複数回答であるが、対象者全員に対する比率は高校で六〇・五%、大学で六二・九%であった。「音楽・芸術・芸能など文化関係」は高校、大学の順に一八・五%、二五・六%であり、「社会・人文・自然科学

関係」は七・七%、一一・三%であり、「ボランティアなどの社会活動」は四・二%、四・八%の低率であった。ただし、連帯感調査でも団体活動への参加者中での「社会奉仕活動」への参加者は、大学生で一・七%、全体でも三・三%であった。

青少年の課外活動への参加率は一般に、男子よりも女子の方が高い。この調査でも、高校時代の参加率に有意差が認められた(七七・七%対九三・五%； $\chi^2(1) = 5.64$ $p < 0.05$)。大学時代にも差があったが、いずれの性別も百分に近く、有意差には至らなかった(九〇・九%対九七・八%； $\chi^2(1) = 2.39$ $p > 0.10$)。わずかの差であるが、高校においても大学においても、ボランティア活動への参加は女子が多く、比率の差は統計的に有意であった(高校一・七%対一〇・九%； $\chi^2(1) = 8.40$ $p < 0.05$ ；大学一・五%対一〇・九%； $\chi^2(1) = 5.14$ $p < 0.05$)。

三―三 学習活動

順序が逆と思われるかもしれないが、学生にとっての重要性を推測すると、後回しにせざる得ないのが学生の「本分」といわれる学習活動である。学習活動に関しては、四月時点ではまだ実質的に開始されていないと考え、主として一二月調査で質問を行った。

まず、夏学期中の一週間の平均出席授業時限(コマ)数を六段階でたずねた。その平均値は四・六二と、四「七」九コマと五「一〇」二コマの中間を示した。

この平均値は「研究Ⅰ」受講者(M = 四・七九)の方が非受講者(M = 四・四二)よりも大きく($t(148.92) = 2.68$ $p < 0.1$)、「研究Ⅰ」受講者がまじめに授業に出席していたことを示している。村田・藤島(一九九六)で指摘した結果と併せて考えると、この結果は「研究Ⅰ」の受講が原因となって授業への出席を促したというよりも、もともとま

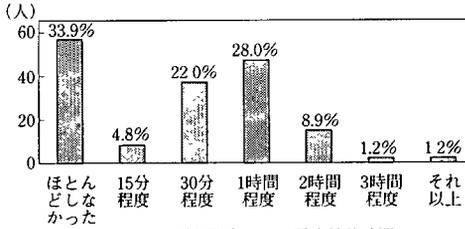


図3-3 夏学期中の一日平均勉強時間

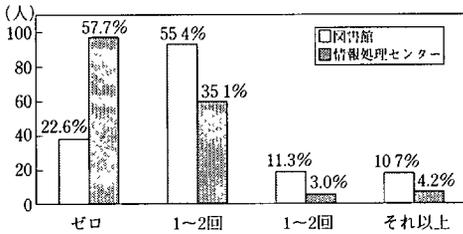


図3-4 学内施設の利用

じめな学生が多く、「研究Ⅰ」を受講しやすかったことを示しているだろう。

大方の予想通り、男子 (M=四・四七) よりも女子 (M=五・〇〇) の方がまじめに出席していた ($t(165) = 4.15$, $p < .001$)。対象者のその他の諸特徴では、有意な差は認められなかった。

夏学期中の授業時間以外の一日平均の勉強時間について、七段階で回答を求めた。その平均は二・八二と、二「五分程度」と三「三〇分程度」との間の値が示された。しかし、最頻値は一「ほとんどしなかった」であり、中央値は四「一時間程度」であるというように、歪んだ分布を示した。そこでこの質問への回答分布を図3-3に示した。

この図から、ほとんど勉強していなかった新入生も多かったが、勉強していた者ではおよそ一時間程度の時間を費やしていたことがわかる。

この平均値には、「研究Ⅰ」の受講による差も、男女差を初めとする対象者の諸特徴による差も認められなかった。

(本館・分館併せての) 図書館の利用と小平の情報処理センター分室の利用に関しては、同じ形式で質問して回答を求めたので、併せて図3-4に結果を示した。図書館は半数強の者が週平均「一〜二回」利用すると答えており (M=二・一〇)、センター分室に関しては半数強の者が「ゼロ」と答えた (M=一・五四)。

これら平均値にも、「研究Ⅰ」の受講による差も、男

女差を初めとする対象者の諸特徴による差も認められなかった。

- (1) カッコ内の比率は、原則として、対象者全員（一六八名）に対して示した。
- (2) 転居等により、家庭の所在地が必ずしも「出身地」を示していない場合もありうる。
- (3) 総務庁青少年対策本部（編）一九九二『現代の青少年―第五回青少年の連帯感などに関する調査報告書』大蔵省印刷局。

四 メディア利用とその変化

現代は高度情報化社会と言われている。実際、多くの新しいメディアが出現し、広く普及するものもあり、過剰とも言える情報に私たちはさらされている。情報化が青少年の意識や行動に及ぼす影響に関しては、国の政府のレベルでも注目されており、総務庁青少年対策本部は二度にわたって調査を実施し、結果を報告している。⁽¹⁾このうち一九九一年に実施された第二回調査を「総務庁情報調査」と呼び、以下では比較対象としてしばしば利用したい。

テレビを代表とするマス・メディアは、すでに多くの人の生活の中に浸透し、さまざまな影響を及ぼしていることが考えられる。⁽²⁾インターネットに代表される電子メディアも、今後飛躍的な発展が予想され、特に若年層を中心として、幅広い影響を及ぼすことが考えられる。インターネットは、世界規模での知的交流の可能性を持ち、もう一つの大学、あるいは仮想大学（virtual university）を構成するとさえ考えられる。

本項では、一橋大学新入生達がどのようなメディアを、どの程度利用しているのか、調査データを基に論述したい。

四―一 新聞

新聞の定期購読率は四月の時点で七四・九％であり、それが一月の時点では八七・五％に伸長した。自宅生はほとんどが定期購読していると回答しており、この伸長は自宅外学生が入学当初には新聞の契約をしていなかったが、その後契約するようになったことに由来すると思われる。後の四―六項で示すように、欠かせないと思うこと（メディア・情報行動）として「新聞」が挙げられた比率は、六〇・一％から五〇・六％に減少しており、購読率の伸長が大学生活を送る中で新聞閲読の重要性が増したことを示しているのではないだろう。なお、情報に関する他の調査では、一日あたりの新聞の閲読時間を調べていることが多く、この数値の高低を一般サンプルと比較する資料は入手できなかった。

― 一月の定期購読者中の六八・〇％がその紙名として「朝日新聞」を挙げ、一九・〇％が「読売新聞」、九・五％が「毎日新聞」、その他が三・四％であった。この比率は、四月でもほとんど変わらず、圧倒的なシェアを朝日新聞が占めていた。

四―二 読書

読書に関しては、二通りのたずね方をした。まず、四月に平均何冊くらい（マンガ・雑誌以外の）本を読むかどうかを、五段階でたずねた。四月のこの平均値は二・三六と、二「一〜二冊」と、三「三〜五冊」の間を示した。一月の平均値は同じ範囲内であるが、二・五七と、統計的には有意に増大した。この数値を直接比較できる資料は見あたらないが、総務庁情報調査の大学生の「この一ヶ月間に読んだ単行本」に関する回答の分布と、ここでの回答分布

との間には大きな差が認められない。

次に、三タイプの本それぞれに関して、「よく読む」かどうかを四段階尺度でたずねた。初めに「趣味や娯楽書」をたずねたが、その平均値は四月に一・八三、一月には一・九一と、一「よく読む」と二「時々読む」との間に位置した。「授業で提示された参考文献」では平均値が四月には二・八六であったが、一月には二・二四と三「あまり読まない」から「読む」方向に有意に変化した ($F(1,160) = 7.88, p < .001$)。「自分が興味ある研究テーマに関する本」では四月に二・三五、一月に二・三六と回答の平均値はほとんど変化しなかった。

大学教師が期待する水準から考えて、読書量は決して多いとは言えないが、しかし嘆かわしいほど少ないとも言えないだろう。特に大学入学後増加している点に関しては、注目して評価してよいだろう。後の欠かせない情報行動に関する質問でも、「本を読むこと」を挙げる者の増加には一定の傾向があり、一月の時点では新聞とテレビを逆転した ($\chi^2(1) = 3.20, p < .08$)。ただし半年後以降の傾向に関しては不明である。また、読書に関しては、もっと内容に立ち入った検討も必要かもしれない。

四―三 テレビ

テレビの一日あたりの視聴時間を九段階でたずねた。四月の時点でのその平均値は五・六四で、五「一・五〜二時間」と六「二〜二・五時間」の間に位置した。この平均時間はNHK国民生活時間調査による国民一人当たりの結果⁽³⁾ (三時間二八分) と比べてかなり短い。ただしテレビ視聴時間は一般に高齢者層がかなり長く、次に女性の中年層が長く、青年層はもっとも短く、およそ二時間半くらいという結果であった。総務庁情報調査においても、青少年サンプルのテレビ視聴時間のモード (最頻値) は、平日が二時間、休日が三時間であるという結果が得られており、これ

ら青年層の結果と比べても新入生のテレビ視聴時間は短めであると言えるだろう。なお、四月時点では、男子よりも女子の方がテレビ視聴時間が短かった ($(164) \parallel 2.00 \text{ p} \wedge .05$)。

一月になると平均値は四・七六に減少し、四「一〜一・五時間」の方向に近づいた。およそ三〇分程度減少したことを示し、平均視聴時間は二時間を切っていたと推定される。この変化は有意であった ($(166) \parallel 5.94 \text{ p} \wedge .001$)。欠かせないメディアとしてテレビを挙げる者の比率も、この間に有意に減少した ($(67 \cdot 3\% \downarrow 55 \cdot 4\% \cdot \chi^2(1) \parallel 7.85 \text{ p} \wedge .01$)。この結果は、大学生活の中で、他に従事すべき活動が見いだされた結果だと積極的に評価することもできれば、受験勉強が終わって大学入学までのテレビに大きく依存していた状態から通常の状態に戻ったとも解釈できる。ここでの調査結果全体からは、前者の解釈の方が当てはまりそうである。しかし後者を支持する結果としては、前期入試による合格者の方がそうでない者よりも、四月の時点ではテレビ視聴時間が長い傾向にあり ($5 \cdot 80$ 対 $5 \cdot 15 \cdot t(164) \parallel 1.78 \text{ p} \wedge .08$)、一月の時点ではほとんど差がなくなったことが指摘できる。いずれにしろ結論を導くには、もっと継続的なデータや比較対照できる他のサンプルのデータが必要だろう。なお、一月時点では男女差は消失した。

四―四 新しいメディア

若者に特有な新しいメディアの利用に関しては、「テレビゲーム」「パソコン通信」「ビデオのレンタル」「CDのレンタル」「タウン誌・イベント誌を読む」の五つの項目に関してそれぞれ四段階でたずねた。いずれのメディアに關しても新入生の平均値は、一「時々する」と二「あまりしない」の中間点よりも「しない」側であって、これらのメディア利用行動には活発でない傾向が示された。特に「パソコン通信」は一九九五年の四月時点では九五・八%の者

が「全くしない」と回答した。

「パソコン通信」は「利用する」側に回答した者が四人から、しかし半年後には二人増大した ($t(168) = 5.03$, $p < .001$)。同様に増大を示したのは「タウン誌等を読む」で ($t(168) = 3.04$, $p < .01$)、平均値だけ見るとこれらメディア利用の中で、もっともよくなされるものであった。「CDのレンタル」は逆に利用行動が減少した ($t(168) = 2.18$, $p < .05$)。残りの二つの平均値に関しては、ほとんど変化が認められなかった。

男女差に関しては、「テレビゲーム」は四月の時点でも ($t(111) = 5.16$, $p < .001$)、一月の時点でも ($t(114) = 5.18$, $p < .001$)、男子の方が女子よりも利用することが多かった。分散を比較してみても、四月の時点でも ($F(45,120) = 9.78$, $p < .01$)、一月の時点でも ($F(45,120) = 12.93$, $p < .001$)、男子の方が女子よりも分散が大きく、男子の中では個人差が大きかったと考えられる。「タウン誌等を読む」に関しては一月の時点で女子の方が男子よりも、よく読む有意な傾向が認められた ($t(165) = 3.06$, $p < .01$)。女子の平均値は二・二八であり、二「時々する」に近かった。

四一五 所有しているメディア

「自分専用のもので持っている、あるいは家において自由に利用できるもの」という形式で、メディア機器所有についても質問した。その結果の所有率を四月、一二月別に図4-1-1に示した。メディア機器は一月の時点で所有率の高いものから順に並べた。総務庁情報調査では機器の種類をもっと細分化してたずねているので厳密な比較はできないが、大学生のこれら所有率 ($p < .28$) に関してはかなり近い数値が読みとれた。

四月から一二月にかけての所有率の変化を調べると、「ビデオ」($\chi^2(1) = 7.85$, $p < .01$)、²「パソコン」³「ワープロ」(χ^2

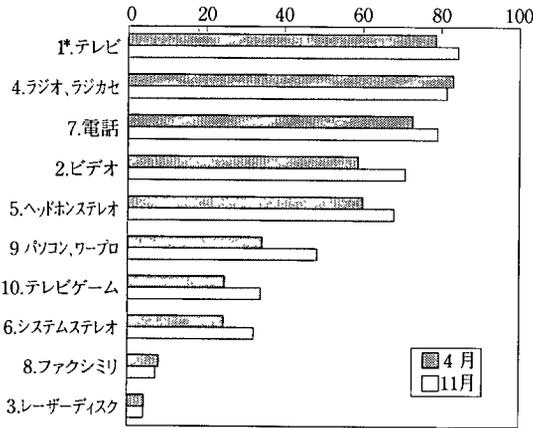


図4-1 所有しているメディア
(*数字は質問した項目順を示す)

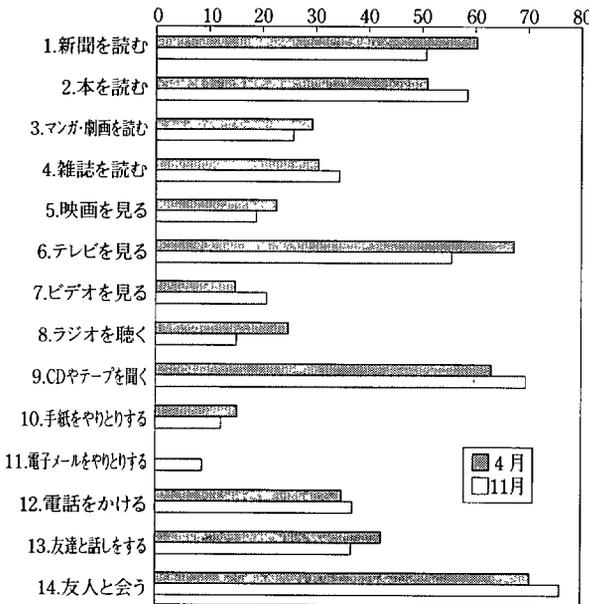


図4-2 欠かせないメディア

(1) = 12.6 $p < .001$ / 「テレビゲーム」 ($\chi^2(1) = 7.03$ $p < .01$) / 「システムステレオ」 ($\chi^2(1) = 4.36$ $p < .05$) の四つに関して有意な増加が認められた。

以上のうち「ビデオ」と「システムステレオ」の増加は男女が同じように貢献していたが、「テレビゲーム」増加はすべて男子によるものであり、「パソコン等」の増加は逆に女性の方が貢献度が高かった。その結果、一ヶ月の時

点では「テレビゲーム」所有率に有意な男女差が見られた(四三・〇%対一五・九%; $\chi^2(1) = 10.17, p < .01$)。「パソコン等」の所有率に関しても、女子が多いという有意な差が認められた(四三・九%対六三・六%; $\chi^2(1) = 4.96, p < .05$)。メディア機器の所有率は、概して女子の方が高かった。一月調査で有意差の認められた他の項目は、「テレビ」(八〇・七%対九五・五%; $\chi^2(1) = 5.36, p < .05$)、「電話」(七一・八%対九七・七%; $\chi^2(1) = 12.21, p < .001$)、「ファクシミリ」(三三・五%対一五・九%; $\chi^2(1) = 7.54, p < .01$)であった。これらの結果は、親との同居率(男女にはほとんど差がない)によっては説明できないが、親からの財政的援助に関する男女差などによって説明可能かもしれない。しかし、情報行動に対して女子の方が積極的な姿勢を持っていることを示すかもしれない。

四一六 欠かせないメディア

欠かせないメディアあるいは情報行動に関しても、対面状況の会話まで含めて一四項目に関してたずねた。その肯定的回答率を四月、一月別に図4-2に示した。

最も「欠かせないこと」とする比率が高かったものは、この調査の中では「友人と会う」ことであった。しかしむしろ二割以上の新生入生は、肯定的に回答していないという点に注目すべきなのかもしれない。他の項目では「CDやテープを聞く」の項目の比率が高かったことが注目される。総務庁情報調査では「なくてはならないと思う程に大切なもの三つまで」という形式で類似の質問を行っていた。回答項目も異なるので、比較は困難であるが、大学生の肯定的回答率の上位四つを挙げると、「テレビ」(六二・九%)、「電話」(五四・一%)、「親や友人などの会話」(五一・一%)、「新聞」(三〇・九%)であった。また、「単行本(マンガを除く)」は七・二%の選択率であった。これらとあえて比べてみると、「本を読む」ことが一般の大学生よりも重要であり、「電話をかける」ことがそれほど重要

でないと感じているととらえることができるだろう。

四月から一月までの変化に関しては、すでに「新聞」の低下傾向、「本」の増加傾向、「テレビ」の低下傾向については前項までで論じた。その他に有意な変化としては、まず「ラジオを聞く」ことの低下が挙げられる ($\chi^2(1) = 5.11, p < .05$)。他方、「電子メールのやりとり」に関しては、ゼロからの増加で、もちろん有意な変化としてとらえられる (直接確率: $p = 0.001$)。

男女差に関しては、四月の時点で有意差が認められたのは「手紙」(四・四%対四七・七%: $\chi^2(1) = 43.38, p < .001$)と「電話」(二九・八%対五二・三%: $\chi^2(1) = 6.94, p < .01$)および「友人」(六四・〇%対八八・六%: $\chi^2(1) = 9.31, p < .01$)の三項目であった。これらの対人的な情報行動に関しては、いずれも女子の方が重要だと感じていた。「家族」についても同様な傾向が認められた(三九・五%対五四・五%: $\chi^2(1) = 2.93, p < .09$)。一月になると、「友人」に関してはほとんど違いは認められなくなったが(七四・六%対八一・八%)、「手紙」(三・五%対三六・四%: $\chi^2(1) = 31.00, p < .001$)と「電話」(二八・九%対六三・六%: $\chi^2(1) = 16.12, p < .001$)に関しては依然として明確な違いが認められ、「家族」についても引き続き一定の傾向が認められた(三三・三%対五〇・〇%: $\chi^2(1) = 3.74, p < .06$)。

特筆したい点は、男子学生の方は、一人で利用可能なメディアに関して、女子学生よりも重要視するようになったことである。一月の時点で、逆に男子学生の方が有意に重要視した情報行動は、「マンガ」(三〇・七%対二三・六%: $\chi^2(1) = 4.81, p < .05$)、「ビデオ」(三三・七%対九・一%: $\chi^2(1) = 4.29, p < .05$)、「CD・テープ」(七五・四%対五四・五%: $\chi^2(1) = 6.55, p < .05$)の三つであった。女子との比較のみからの解釈であるが、男子学生においては対人的なコミュニケーションを回避して、特定のメディアに依存する自閉的な傾向があると言えるかもしれない。

メディアに依存し、自閉的空間の中でメディアと対話する若者像がかって問題となったことがある。その結果、メディアの提示する疑似環境と現実との区別がつかなくなり、時にはメディアに描かれているような犯罪を犯すこともある、といった議論がなされた。もちろん、具体的な証拠に基づけば、このような単純化した議論は決して成り立つことはない。⁽⁴⁾本調査が明らかにした新入生像は、けっしてそのような若者像に近くないことも確かである。しかしそれでも男子学生の一部には、他者との間に介在する手段としてメディアを利用するよりは、メディアそのものの消費あるいは他者を遠ざけるかもしれないメディア利用を重要視する者が生まれ出ているのかもしれない。

(1) 総務庁青少年対策本部(編)一九八二『情報化社会と青少年』大蔵省印刷局および総務庁青少年対策本部(編)一九九三『情報化社会と青少年—「第二回情報化社会と青少年に関する調査」報告書』大蔵省印刷局。

(2) 筆者はかつて、無藤隆(編)一九八七『テレビと子どもの発達』東京大学出版会の一―三章で、テレビが子どもに及ぼす影響の問題を論じた。その資料はすでに古くなっているが、心理学的影響過程の議論は今でも成り立つと考えられる。

(3) NHK放送文化研究所(編)一九九六『日本人の生活時間・一九九五―NHK国民生活時間調査―』日本放送出版協会。

(4) 筆者は、村田光二(一九九二)『子どもとメディア』(無藤隆(編)『子どもの遊びと発達—児童心理学講座一―巻』金子書房所収)の中で、この問題を論じた。

五 社会意識とその変化

この調査で取り上げた社会意識は複数の質問を行った大項目が三種類で、それは情報に関する意識、国際問題・国際関係に関する意識、環境問題に関する意識である。情報に関しては四月調査では、情報に対する態度とテレビの情

報に対する評価(不満)を質問した。この後者のみ一月調査でもたずねた。国際問題等については、国際問題の関心程度、外国人との交流経験、アジアの対日観の推測、各国際問題の重要性判断、対米輸出の不均衡、コメの市場開放、日本の安全保障、外国人労働者観であった。このうち、対米輸出問題に関してのみ、一月調査ではたずねなかった。環境問題に関しては、自然環境に対する態度と環境リスク認知を調べた。その他に、女性の就業に対する態度と政治的有効性感覚をそれぞれ質問した。

ここでは、これら四種類の項目の結果を順次報告し、その内容を考察したい。なおこの節では、他の節と異なり、図表の番号と注記の番号は項目単位に付けた。

五―一 情報に関する意識

情報に対する態度

情報に対する態度について、総務庁情報調査で用いられたものと同じ質問を入学時に行った。この質問は日常用語で用いる「態度」にほぼ適する内容ではあるが、専門的には「態度」というよりも情報に対するさまざまな「欲求」を調べていると考えられる。

新入生達は、情報の入手や利用に対して、概して積極的であった。項目三に代表される「幅広く知る」点に関して、項目八、九に代表される「深く知る」点に関しても、多くの人が欲求を表明した。これは、総務庁情報調査の大学生に関する結果(70.3%)と比較するとわかりやすい。図5―1―1に両調査での肯定的回答比率を棒グラフと折線グラフにして示した。すべての項目にわたって、新入生の方が肯定的回答比率がかなりの程度高かったことがわかる。しかも、総務庁情報調査では、大学生の肯定的回答比率は、他の対象者カテゴリあるいは対象者全体(十歳〜二

（九歳）よりも、多くの項目で高かったのである。

この調査結果は、以上のように新入生の情報に対する積極的姿勢を示しているが、次の点に関しては留保が必要である。項目五は他の項目とは性質が異なり、肯定したからといって情報への欲求を示すものではないと考えられる。ところが、この項目へも新入生は相対的に高い肯定回答率を示していた（二一・六％対五・〇％）。つまり、新入生

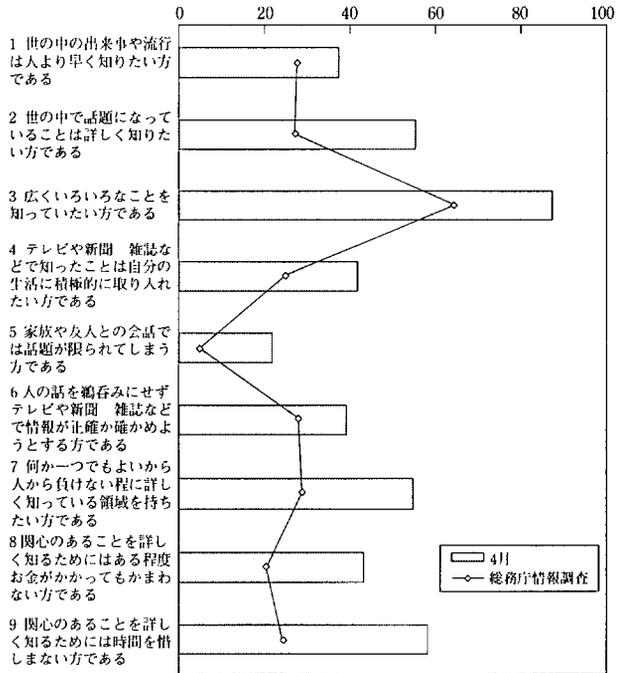


図5-1-1 情報に対する態度

はいずれの項目にも無差別に肯定的に回答する傾向があったかもしれないのである。総務庁情報調査は、(推測であるが)アルバイトの調査員による個別面接が行われた。それに対してこの調査では、大学教員が直接指示する中で自記式で回答がなされた。後者の方がより黙従的な回答を引き出す可能性が高いだろう。もちろん、この調査の他の質問への回答全体からは、今論じたような黙従傾向は認められず、この質問にだけその傾向が示された可能性は非常に低いだろう。しかし、かなり高い肯定的回答率をすべて額面通り受け取ってよいかどうかに関しては、調査を繰り返すなどもっと詳しく検討する必要がある。

この質問については対象者の属性の違いに着目して、いくつかの分析を行った。まず、「研究Ⅰ」受講者と非受講者の差を検討した。この質問は四月調査だけで実施されたもので、受講の効果を調べる分析ではなく、受講生の特徴を考えるための分析である。その結果いくつかの質問への回答で若干の比率の差異は認められたが、統計的な意味で有意な水準に達したものは一つもなかった。男女間の差も検討したが、やはり有意差が認められたものはなかった。

興味深い結果は、現役入学者と浪人入学者との差異である。両者の回答を比較すると、多くの項目で浪人入学者の方が肯定率が高く、情報獲得により積極的な姿勢を示したのである。具体的には項目二(四八・〇%対六六・二%： $\chi^2(1) = 5.25$)と項目四(三五・〇%対五〇・八%： $\chi^2(1) = 4.04$)で有意差が示された($D_s \wedge D_b$)。他にも項目六(三四・〇%対四九・二%)と項目九(五三・〇%対六六・二%)で一定の傾向差が示された($D_s \wedge T_0$)。この差異が何に由来するのか、本調査からだけではわからないが、浪人入学者の好ましい一つの側面として把握することは可能だろう。もちろん逆に、情報に踊らされやすい傾向や、情報がない事態への不安傾向を示している可能性もある。

前期日程入試による入学者とその他の入学者の差も、一項目においてだけ認められた。七「何か一つでもよいから人から負けないほどに詳しく知っている領域を持ちたい方である」に関しては、その他の入試入学者の方が肯定的回

答率が高かったのである（四九・二％対七一・八％、 $\chi^2(1) = 6.14, p < .05$ ）。これはその他入試入学者が、「スペシャリスト」として自己をとらえようとする傾向が強いことを示唆しているかもしれない。

後期日程入試あるいは帰国子女特別選抜による入学者は、従来の一般的で総合的な学力検査ではない入試によって合格し、数の上からはマイノリティである。彼（女）らがどのような特質を持ち、どのように大学生活を送り、どのような教育的成果が上がっているのか。また、彼（女）らのために何らかの教育上の配慮が必要なのか。本研究の結果はそれらの疑問に答えられるものではないが、検討が望まれる課題であることを示唆している。

テレビ情報の批判的評価

情報に関するもう一つの質問は、テレビからの情報に対する不満（批判的評価）をたずねたものである。これは、NHK世論調査部が十六歳以上の国民を母集団にして、一九九一年一月に実施して二六四九名から回答を得た「暮らしの中の情報」調査（以下では「NHK情報調査」と呼ぶ）の質問を改変して作成したものである。本調査の十ある質問項目はすべてNHK情報調査と同じであった。しかし、NHK情報調査では、質問の対象であるテレビを、「NHK」と「民放」に分けて、それぞれ別個に回答を求めている。また、十の項目から肯定するものをいくつでも選択してもらう形式で質問がなされた。これは各項目に「はい」または「いいえ」の二肢選択で回答していることと解釈できる。これに対して本調査では、対象を「テレビ」（一般）とした。また、回答形式を「そう思う」から「そう思わない」までの五肢選択とした。

NHK情報調査の結果では、NHKに関して不満を表明する者（質問に対して肯定的に回答する者）が二割を超えた項目は一つもなかった。他方、民放に対して不満を表明する者は五項目で二割を超え、中には半数を超えるもの

もあった。これと本調査の回答を直接比べるには注意が必要である。しかしながら、五肢選択のうちの最も肯定的な回答を、二肢選択の肯定的回答と同等と考えて比較することは可能だろう。そこで図5-1-2に、新入生の四月調査での「そう思う」への回答比率と、NHK情報調査の民放に関する「はい」の回答比率とを項目別に示した。ここから新入生は一般サンプルと比べて、より強く不満を表明したことがわかる。「民放」のみに焦点を当てて回答した結果、「宣伝や広告が多すぎる」の項目ではむしろ一般サンプルの方が批判的であった。また、「プライバシーを無視している」「内容が難しくてわからない」の二項目ではほぼ同程度の不満の表明であった。しかし残りの項目では、どれも新入生の方がテレビを批判的に評価する傾向にあった。

新入生のこの批判的傾向は半年たってもほぼ変わらなかった。むしろさらに批判的傾向は増大した。五段階評定の尺度値を用いて、四月と十一月(被験者内変数)と「入門Ⅰ」の受講—非受講(被験者間変数)による2×2の分散分析を実施すると、賛成方向への変化が有意であった項目が認められた。項目三(F(1,166) = 8.67 p < .01)、項目五(F(1,166) = 29.93 p < .001)、項目六(F(1,166) = 7.10 p < .01)、項目七(F(1,166) = 13.51 p < .001)の四項目であった。

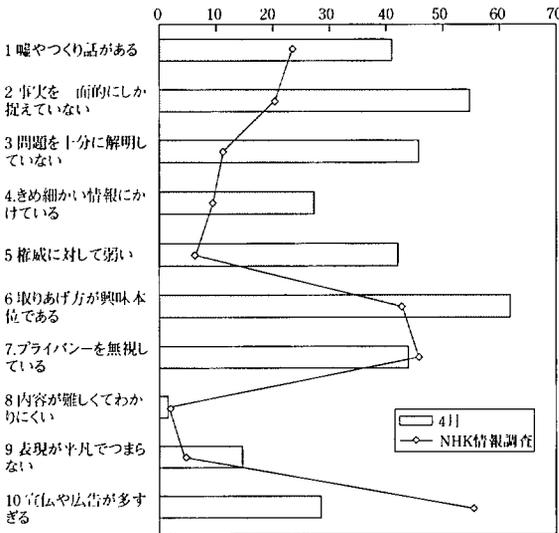


図5-1-2 テレビの情報に対する評価(不満)

この分析からは、「入門Ⅰ」受講変数の効果も一部認められた。項目一〇では非受講者の方がより批判的（肯定的な回答）であることが示された（ $F(1,166) = 5.05, p < .05$ ）。しかし、有意には達しなかったが、項目四では逆に受講者の方がより批判的傾向が示された（ $F(1,166) = 2.93, p < .05$ ）。これらの傾向は、しかし、四月調査の時点から認められたもので、「入門Ⅰ」の受講による効果を示しているものではないことは、すでに指摘した通りである。

他方、項目六に関しては、調査時期の主効果と共に、両変数の交互作用が認められた（ $F(1,166) = 5.25, p < .05$ ）。これは、主効果に示される「興味本位だ」に賛成する方向への変化は、非受講者のみに認められるもので（ $M = 1.56 \rightarrow 1.27$ ）、受講者ではほとんど変化しなかった（ $M = 1.37 \rightarrow 1.34$ ）というものである。これをもし「入門Ⅰ」の受講の効果であると（ある程度強引に）解釈するとすれば、マスメディアに対していたずらに批判的で不信感の固まりである若者達に、ある程度穏当な視点を芽生えさせることになったと言えるだろう。しかしこの一項目の結果からそのように考えることは不可能で、他の項目の結果全体から判断すると、偶然の産物と解釈した方が自然かもしれない。

全体を通じての分析のために、他の項目と相関の低かった項目八を除いた九項目の尺度値を合計して、テレビ批判尺度を構成した。この尺度の信頼性係数は四月調査で 0.72 、十一月調査で 0.76 であった。この尺度値に関して分散分析を実施した結果は、調査時期変数の有意な主効果のみが得られた（ $F(1,164) = 13.44, p < .001$ ）。上述のように、新入生は半年間で、テレビの情報に関してより批判的に評価するようになったのである。

(一) 堤轍郎・白石信子 一九九二 人びとが、いま情報に求めるもの 『放送研究と調査』四二巻五月号 一八～三五頁。

五―二 国際問題・国際関係に関する意識

国際問題・国際関係については、最も多くの質問を行った。これは社会研究入門Ⅰの授業の中で、このテーマに関する話題がかなり多くでくと予想されたことに由来する。当時一橋大学では、四年一貫のカリキュラム、組織改革、小平移転といった一連の大学改革を推進していたが、社会学部では独自に、大学院社会学研究科に地球社会専攻を設置する構想を進めていた。これは地球社会の課題に挑戦する新しい大学院として、学部的基础を持たない独立専攻として構想されたものである。この構想に象徴されるように、国際的な諸問題の検討は、社会学部の中心的テーマの一つだろう。では、そういった国際的諸問題に、入学してくる学生達はどんな意識や態度を持っていたのだろうか。本調査では、NHKが一九九三年に実施した「日本人の国際意識」に関する調査（以下では「NHK国際調査」と呼ぶ）を参考にして、質問を作成した。⁽¹⁾ 新入生の回答を、以下で順次検討していきたい。⁽²⁾

国際問題への関心

最初にたずねた質問は、「世界の動きや地球全体のことなどの国際問題」への関心程度であった。これに対して、ほとんどの新入生が「おおいに関心を持っている」(三四・五%) または「ある程度の関心を持っている」(五六・〇%) と答えた。この高い関心を示す回答比率は、一月になってからもほとんど変化しなかった。

NHK国際調査の結果と比べると、「ある程度の関心」の比率(五九・一%)には差はないが、「おおいに関心」の比率が(一七・三%)が、新入生の方がより高かったことが認められる。

国際問題の重要性判断

どういった国際的な問題を重要だと判断しているのか、一一の問題を提示して三つを選択してもらった質問を行った。この質問はNHK国際調査と同じ選択肢を用いたが、そこではいくつでも選択可能な形式で実施された。図5-2-1に四月調査の選択率と、回答形式は異なるがNHK国際調査の選択率を併せて示した。

新入生の最も多くが重要だと判断した国際問題は、NHK国際調査における一六歳以上の一般国民の結果と同じく、地球環境問題であった。しかし、社会学部新入生が選択した第二位は「人種・民族・宗教問題」であって、これはNHK国際調査では第五位にランクされた項目である。三つまでの選択に限定されていたにもかかわらず、この選択率はNHK国際調査の結果を上回った。同様に選択率が上回った項目は、他には「冷戦が終わった後の国際秩序」だけであった。

一一月における変化を検討すると、「核兵器をめぐる問題」の選択率が有意に増大した(二八・七%→四〇・七

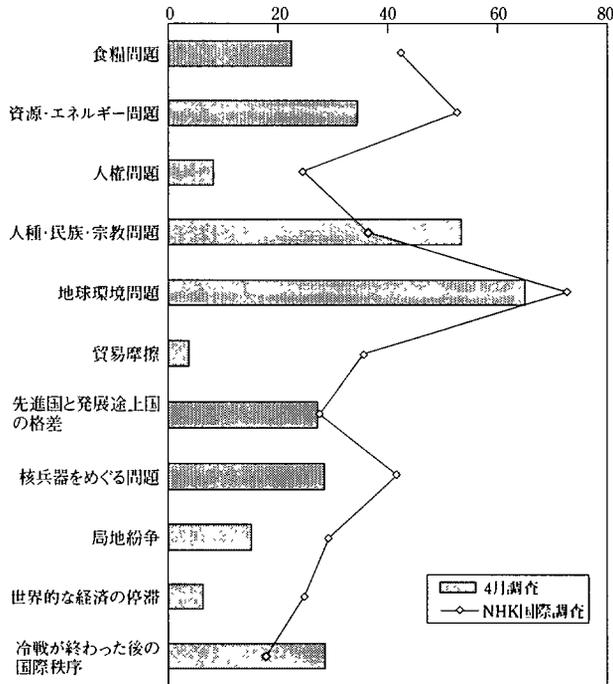


図5-2-1 重要な国際問題

Q. 日本との貿易で大きな赤字をかかえるアメリカでは、「日本の輸出を厳しくおさえていくしかない」という声もでています。これについて、あなたはどのように感じになりますか？ 以下の意見の中であなたの考えに最も近いものをお答え下さい。

| | 4月調査 | NHK調査 |
|---|-------|-------|
| 1. 日本は世界の貿易ルールに違反しているわけではないのだから、その主張は納得できない | 20.2% | 9.9% |
| 2. これからもアメリカとの関係を保っていくためには、多少の譲歩はやむをえない | 11.9% | 25.5% |
| 3. アメリカあっての日本なのだから、アメリカの言い分を全面的にうけいれていくべきだ | 0.0% | 1.7% |
| 4. 日本にとって正当な要求は主張し、改めるべきところは改めていく | 63.7% | 54.1% |

図5-2-2 対米輸出不均衡に関する質問と回答

％： $\chi^2 = 7.27$ $p < 0.1$ ）⁽³⁾。他の項目の選択率はほとんど変化しなかった中で、この増大は際だっていた。おそらく、この一九九五年の九月から、フランスが国際社会の強い反対にもかかわらずムルロア環礁で核実験を実施したことが、強く影響したと思われる。他の項目では、選択者の少なかった「人権問題」の選択率がいくらか伸びた（八・三％—一四・八％： $\chi^2 = 3.70$ $p < 0.06$ ）男女による差はいずれの項目においてもあまり認められなかった。

対米輸出の不均衡

日本に直接関わる個別の国際問題に関してもいくつか質問を実施した。まず、貿易黒字と日米摩擦を背景とした対米輸出の不均衡の問題に関して、図5-2-2の質問を四月調査のみで実施した。図の選択肢の部分には、その選択比率と、ほぼ同じ質問を実施したNHK国際調査における選択率を示した（「その他」「わからない」の二項目は除いた）。

選択比率から読みとれることは、一般に自主・独立的な姿勢が好まれているが、新入生は特にアメリカに追随することを嫌う傾

Q. 自由貿易を守り発展させるための国際貿易交渉で日本はコメの市場開放を迫られていますが、あなたのご意見は、次の甲、乙2つのうち、どちらの考えに近いですか？ 下の1~5の中から1つを選んでお答えください。

甲：自由貿易に影響があっても、コメだけは守らなければならない、受け入れるべきではない

乙：自由貿易を守るために、コメに影響があっても、受け入れるべきだ

| | 4月調査 | 11月調査 | NHK調査 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 1. 甲に近い | 11.9% | 15.5% | 27.9% |
| 2. どちらかといえば、甲に近い | 26.2% | 22.0% | 18.9% |
| 3. どちらかといえば、乙に近い | 42.9% | 33.3% | 23.4% |
| 4. 乙に近い | 13.1% | 25.0% | 20.6% |

図5-2-3 コメの市場開放に関する質問と回答

向が強かったことである。

コメの市場開放

国際貿易交渉（ガットのウルグアイラウンド）で日本が迫られていたコメの市場開放については、以下の質問を四月、十一月ともに実施した。その内容と結果の選択比率に関しては、同様のNHK国際調査での結果とともに図5-2-3に示した（「わからない」は除いた）。

表から読みとれるように、国民一般の意見は自由化と保護政策とが量的に拮抗した状態であったが、新人生ではコメの自由化推進論者が多数派を占めた。この傾向は半年後にも変わらなかったが、いずれの立場でも、態度がより極性化した傾向が読みとれるだろう。

外国人労働者観

外国人労働者が日本国内で就業することに関する意見を図5-2-4に掲げた質問でたずねた。ここでも、四月調査、十一月調査、NHK国際調査の結果を図中に示した。

新人生の回答は四月の時点でもほぼ半数の者が外国人労働者の受け入れに賛成しており、その比率はわずかであるが、十一月には増加した。

Q. 今の法律では、工場や工事現場で単純な作業をする外国人は、日本に滞在して働くことが認められていません。しかし人手不足に悩む企業のなかには、このような外国人労働者が仕事につくことを認め、正式に雇えるようにすべきだと考えているところもあります。あなたはこの考えに賛成ですか反対ですか？

| | 4月調査 | 11月調査 | NHK調査 |
|----------|-------|-------|-------|
| 1. 賛成 | 49.1% | 56.4% | 64.5% |
| 2. 反対 | 21.0% | 19.6% | 20.6% |
| 3. わからない | 29.9% | 23.9% | 14.9% |

図5-2-4 外国人労働者観に関する質問と回答

ただし、ウィルコクソンの符号つきランク検定ではこの傾向は有意には至らなかった ($z=1.89, p \geq 0.06$)。しかし、この質問に関しては新入生の「国際化」に関する態度は、一般サンプルよりも保守的で慎重なものであった。また、態度を保留するものが多かったことも特徴的である。この調査全体からは、一橋大学社会学部新入生達は国際化に積極的な姿勢を持つことが示唆されるが、すべての側面に関して無差別にその姿勢を維持しているわけではなかった。

この質問では、賛成・反対それぞれの理由を自由記述してもらった。その結果、賛成の理由として多く挙げられたものは、「外国人労働者の人権保護のため」「経済活動としてのメリット」「反対する理由がない」「国際化の一手段」といったものであった。他方反対の理由として多く挙げられたものは、「日本人の失業者を招く」「事前の対策の不足」「治安の悪化」「現行法の遵守」などであった。

日本の安全保障

日本の安全保障の問題に関しても、NHK国際調査の質問項目とほぼ同じ質問を行った。その内容と結果を図5-2-5に掲げたが、そのうちの3の選択肢は、この調査で新たに付け加えたものである。なお、「その他」「わからない」の二項目は除いて示した。

Q. あなたはこれからの日本の安全を守っていくうえで、どのような方法が一番良いとお考えですか？ 以下の意見の中であなたの考えに最も近いものをお答え下さい。

| | 4月調査 | 11月調査 | NHK調査 |
|------------------------------------|------|-------|-------|
| 1. ある程度の防衛力を持ち、国連だけに保障を求めていく | 15.0 | 14.4 | 15.3 |
| 2. ある程度の防衛力を持って、アメリカとの協力関係を重視していく | 7.2 | 7.8 | 47.9 |
| 3. ある程度の防衛力を持って、アジア諸国との協力関係を重視していく | 46.1 | 44.3 | …… |
| 4. わが国独自の防衛力だけで、外国からの侵略に備えていく | 4.2 | 2.4 | 5.8 |
| 5. いっさいの防衛力をもたないで、中立を保っていく | 24.6 | 23.4 | 23.0 |

図5—2—5 日本の安全保障に関する質問と回答

特徴的な結果は、付け加えた「アジア諸国との協力関係の重視」の項目を選択する者が、かなり多かった点である。一般国民の多数意見が「アメリカ重視」であったことから、かなり隔たった結果だと言えるだろう。

もちろん、NHK国際調査の中にもこの項目があった場合の回答分布は、大きく変化するかもしれない。また、NHK国際調査の対象者（一六歳以上の国民）の中で「生徒学生」が占めた比率は七・八％であり、もっと年齢層の高い人々の意見がその結果に反映されている。また、調査時期の二年間のズレは、こういった問題の回答に決定的影響を及ぼすことがある。それでも、入学時から見られるアジア重視の比率の高さは、特筆すべきことのように思われる。

アジアの対日観の推測

協力関係を重視すべきと考えられていたそのアジア諸国から、日本がどのように評価されていると思うか、八項目に関してたずねた。この質問も、NHK国際調査の質問を、ほぼそのまま利用させてもらった。

各項目に肯定的回答をした者の比率を図5-2-6に示した。この図には四月調査、十一月調査、およびNHK国際調査の結果を示した。また、項目は日本に対して好意的評価をしている項目と批判的評価をしている項目とに分類して結果を示した(項目番号が調査用紙上での順番)。

新入生に明白な傾向は、「アジアから日本が批判的に見られている」という推測している者が多かったことである。特に、批判的評価項目に同意する者が、絶対的にも、一般サンプルと比較しても多かった。好意的評価項目に同意しない者も多かったが、項目3の「アジアで近代化の進んだ国として尊敬されている」については、NHK国際調査の結果よりも高い比率で同意する者がいた。

この回答比率に関しては、四月から十一月への変化はあまり認められなかったが、「過去のアジアへの侵略戦争の反省がたりない」に同意する者の比率だけは、統計的に有意に増大した($\chi^2=8.6, p<0.01$)。また、「同じアジア人として親近感をもたれている」の項目では、男子はほぼ一定の賛成率だったが(九・九%→一〇・七%)、女子だけが賛成率を増大した(六・五%→

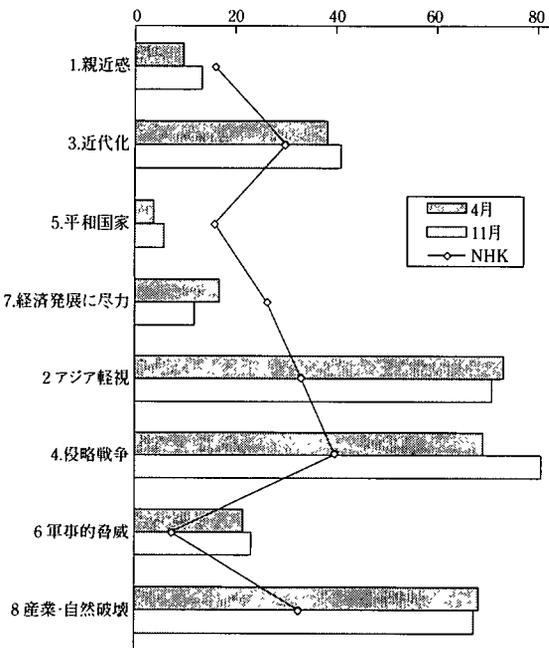


図5-2-6 アジアの対日観の推測

二一・七%・直接確率 $p < 0.05$ 。その結果、一月の時点のこの項目の回答比率に男女差が認められた $(\chi^2 = 4.07, p < 0.05)$ 。男女差が認められたのはこの場合だけであった。

外国人との交流経験

外国人との交流経験に関しては、十の行動項目を挙げて、それぞれの経験の有無をたずねた。これもNHK国際調査の質問を使用した。より表面的交流で多くの人が実行可能な項目として、「外国人とあいさつをした」を最初に付け加えた。この項目から少しずつ親密な水準の行動を、「家族・親戚が国際結婚をした」まで並べた質問である。なお、「仕事で外国に長期（一ヶ月以上）出張した」は大学生に無関連な項目であるので除き、一部の項目の言い回しを変えて使用した。

その結果を図5-2-7に示した。外国人との交流という点に関しては、新入生はかなり国際化が進んでいることが読みとれる。必ずしも現地の人と「交流」しなくても可能な「観光旅行」を経験した比率は一般国民と比べて高くないが、「会話」「手紙」「友達づきあい」といった個人的、対人的経験の比率はNHK国際調査の結果の二倍程度の値を示している。四月調査の結果から、これらの国際交流の経験の豊富な人々が、一橋大学社会学部に入學しやすかったことがわかる。

また、同時に、その経験は在学中の半年でもかなりの程度増大している。経験比率の増加が統計的に有意な水準に達した項目を列挙すると、以下の通りである。「あいさつ」 $(\chi^2 = 16.53, p < 0.01)$ 、「会話」 $(\chi^2 = 11.28, p < 0.01)$ 「観光旅行」(直接確率 $p = 0.03$)「外国語」 $(\chi^2 = 11.28, p < 0.01)$ 「手紙」 $(\chi^2 = 20.10, p < 0.01)$ 「友達づきあい」(直接確率 $p = 0.04$)。この増加に寄与している条件はいろいろと考えられるが、「あいさつ」「会話」そして特に「友達づきあい」

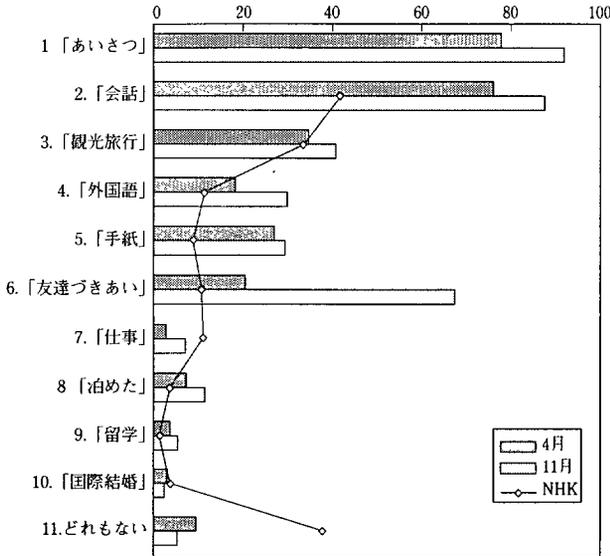


図5-2-7 外国人との交流経験

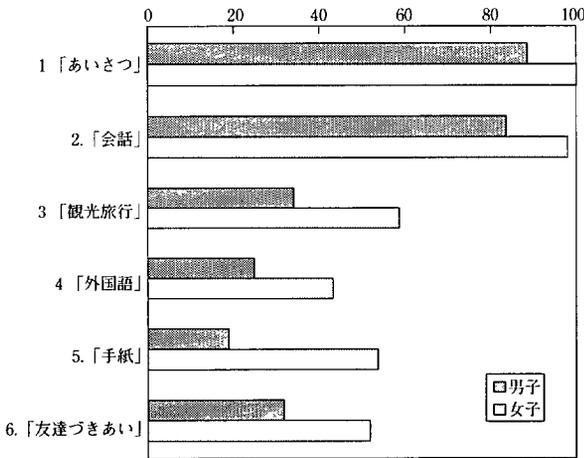


図5-2-8 外国人との交流経験の性差

という側面に関しては、多数の留学生と日常的な交流の可能な一橋大学での学生生活によるところが大きいのではないかと推測する。平成七年度『一橋大学概要』によれば、学部外国人留学生数は一年生で二七名、合計一一七名であった。社会学部は比較的留学生が少なく(合計一二名)、一年の留学生は一名だけであったが、学部を超えて交流可能なクラス制度が他学部の留学生との交流を可能としている。キャンパス内にある外国人の居住施設である国際交

流会館の存在も大きいと考えられる。

しかし以上の傾向は、かなりの程度女子学生によってもたらされていた。統計的に有意な水準に達したものは二つだけだったが、すでに四月の時点ですべての項目（「どれも無い」は除く）で、女子の交流経験率は男子を上回っていた。一月になるとその差はさらに拡大した。図5-2-8には一月調査の男女別結果を、交流経験の多い六項目に関して示した。

この図から、一橋大学学生の国際交流は、人数的には少数派である女子学生の方が推進の中心になっていることが理解されるだろう。問題は多数派を占める男子学生においても、期待されるような国際交流が進んでいるのかどうか、という点である。もちろんこの問題は、この調査で調べられたような量的指標だけではなく、交流の質・内容に関わって議論されなくてはならない。

(1) 門田允宏・小林憲一 一九九三 日本人の国際意識と国民世論調査から『放送研究と調査』四三巻七月号 二一四～二九頁、七二～七七頁（単純集計結果）。

(2) 実際には「入門Ⅰ」の受講—非受講による差異は、ここでのいずれの質問への回答にも認められなかったので、本節では言及していない。

(3) マックネマーの有意変化の検定による。後の対応のある二カテゴリデータの場合は原則としてこの検定を用いた。

五―三 環境問題に関する意識

地球環境問題は、この調査結果でも、NHK国際調査の結果でも、最も多くの人的重要性を感じている、それこそ

地球規模の大問題である。本調査では、一九九二年にNHKが実施した環境意識調査(以下では「NHK環境調査」と呼ぶ)⁽¹⁾を参考に、この大問題のごく一部に関して質問を試みた。

環境問題に対する態度

最初に環境問題に関するいくつかの意見に対する賛否をたずねた。しかし、この質問項目の中には、事実認識をたずねるものやあいまいな内容のものがあ、意見や態度を調べる項目としては適切でないものもあると調査実施後に判断された。そこでここでは、回答者自身の行動にも関わると考えられる二つの項目に関する結果だけを報告する。

一つが「環境を守るためには、今より不便な生活をしてよい」という意見に、賛成から反対までの五段階で回答を求めた設問である。四月の時点の平均値が二・六七、一月には二・七四で、いずれも「どちらかといえば賛成」と「どちらともいえない」の間に位置した。「反対」方向に回答した者も、いずれも三割弱見られた。なお、女子(四月↓一月の順に $M \parallel 二・四〇 \downarrow 二・三九$)の方が男子($M \parallel 二・七六 \downarrow 二・八八$)よりも、賛成する傾向が強かった($t(164) = 2.02$; $t(165) = 2.53$ $ps < .05$)。

もう一つが「環境を守るために、自動車の利用を減らすべきである」という意見への賛否をたずねる質問であった。これは平均値が四月調査では二・三五、一月調査では二・三三で、「どちらかといえば賛成」にかなり近い位置であった。この質問で「反対」方向に回答した者は、いずれも一割強程度であったが、自分の行動として回答しているわけではない。環境問題は共益と私益の社会的ジレンマとしてとらえることが可能であるが、そのような観点から、学生にふさわしい環境配慮行動を測定できるよう工夫した方がよかつただろう。⁽²⁾

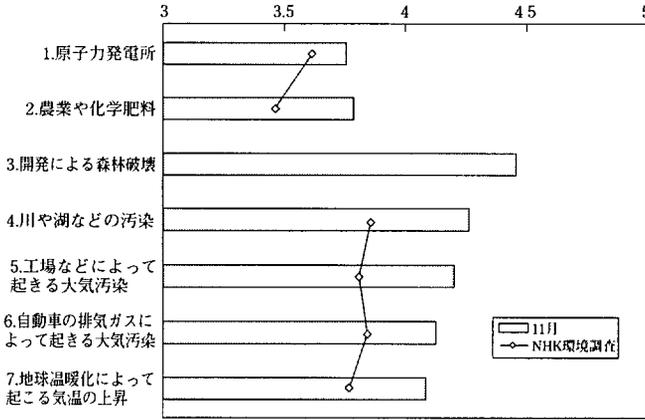


図5-3-1 環境リスク認知

環境リスク認知

次に、環境にとって危険な事項の危険度の認知（環境リスク認知）を、七つの事項（項目）について調べた。具体的には図5-3-1にある項目であった。このうち「開発による森林破壊」はこの調査で追加した項目であったが、他の六つはNHK環境調査で調べられたものである。NHK環境調査では各項目が独立して質問されていたが、「全く危険はないと思う」から「極めて危険だと思う」までの五段階の尺度上に回答を求めた点は同じであった。

一月調査の結果と、NHK環境調査の結果を併せて図5-3-1の中に示した。⁽³⁾最も環境リスク認知が高かった項目は、追加した「開発による森林破壊」(MII四・四五)であり、「極めて危険だと思う」人だけで過半数にのぼった(五七・一%)。他にも四つの項目で平均値が四点を超え、概して強いリスク認知を示した。比較的危険と考えられなかった項目は「原子力発電所」と「農業や化学肥料」の二つで、この点はNHK環境調査でも同じ結果であった。

四月から一月への変化はあまり見られなかったが、二つの

項目でより危険と認知する傾向が認められた。「川や湖などの汚染」と「自動車の排気ガスによって起こる大気汚染」の二つの増加が、統計的に有意な水準に達したのである。(順に： $t(168) = 2.54$ ； $t(168) = 2.58$ ； $ps < .05$)。

この七項目の回答は相互に相関が高かったので、合計点を求めて環境リスク認知の尺度とした(四月 $\alpha = .78$ ；一月 $\alpha = .71$)。この尺度得点を従属変数にして、「入門 I」の受講—非受講(被験者間変数)と調査時期(四月—一月・被験者内変数)を独立変数にした 2×2 の分散分析を実施した。その結果は、一月の方がより環境リスク認知が高まるという調査時期の主効果が認められただけでなく($F(1,164) = 4.13$ $p < .05$)、受講の有無の主効果も認められた($F(1,164) = 6.81$ $p < .05$)。後者の結果は、受講者の方がより環境リスク認知が一貫して高かったというものである。この結果の意義は不明であるが、少なくとも「入門 I」の教育効果を示しているわけではない。環境の危険性をよく認識している問題意識の高い、あるいは単に不安感が高い層が受講しやすかったということが考えられる。この尺度値には男女差も認められた。四月においても($t(166) = 2.34$ $p < .05$)、一月においても($t(163) = 2.18$ $p < .05$)、女子の方が男子よりも環境リスクをより強く認知していた。個々の項目で有意差が認められたのは、「川や湖などの汚染」の危険度認知だけであった。

(1) 辻知広 一九九三 日本人の環境意識—「国際共同調査」国内分—『放送研究と調査』四三巻四月号 四〇—四三頁、八〇—八三頁(単純集計結果)。

(2) 広瀬幸雄 一九九五 『環境と消費の社会心理学—公益と私益のジレンマ—』名古屋大学出版会。

(3) NHK 環境調査の結果は、単純集計結果から本稿の著者が計算して平均値を求めた。

Q. 結婚した女性が職業を持ち続けることについては、どうお考えでしょうか？
以下の中からあなたの考えに最も近いものをお答え下さい。

| | 4月調査 | 11月調査 | NHK調査 |
|------------------------------------|------|-------|-------|
| 1. 結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい | 7.1 | 6.6 | 18.3 |
| 2. 結婚して子どもができるまでは、職業をもっていたほうがよい | 14.3 | 12.0 | 41.0 |
| 3. 結婚して子どもが生まれてもできるだけ職業を持ち続けたほうがよい | 17.9 | 24.7 | 37.1 |
| 4. 女性が職業を持つのは当然の権利で、結婚とは無関係に続けるべきだ | 43.5 | 35.5 | …… |

図5—4—1 女性の就業に関する質問と回答

五—四 女性の就業

一項目だけであったが、ジェンダーに関わる質問も試みた。NHKで五年ごとに繰り返されている「日本人の意識」調査（以下では「NHK日本人調査」と呼ぶ¹⁾）の中にある質問を改変して用いたものである。具体的には図5—4—1にある質問項目で、家庭・男女のあり方に関して、「家庭専念」、二「育児優先」、三「両立」の次に、四「当然の権利」という選択肢を加えて実施した。四月調査、一月調査、一九九三年のNHK日本人調査の対応する質問での結果も、併せて図5—4—1の中に示した。なお、「その他」「わからない」の二項目は除いて示した。

新入生の回答は、新たに追加した「当然の権利」にかなり多く集まった。一橋大学社会学部生の調査にこの選択肢を入れる意義は確認されたであろう。新入生は相対的に女性の就業に関して進歩的な考え方を持っていた。ただし、この三の「当然の権利」選択肢の内容は、一般論として男女全く平等に就業できる権利を持つと考えることを示すものであるが、実際の権利の行使の中身には一「家庭専念」、二「育児優先」、三「両立」も含んでおり、既設の三つの選択肢とやや水準が異なるところがあ
る。「自分の場合には」といった個別論、特に男子学生の個別論に関し

ては、ここに示された内容通りかどうかはわからない。この質問に対しては「割以上の者が「その他」に回答したが、その記述内容として多かったものは「当人の自由」であった。少数であるが「配偶者と話し合って決めるべき」「当人と家庭の事情による」といった回答もあった。これらからは一般論として回答するのは（建前を述べるだけで）あまり意味がなく、個別の問題としてとらえようとする傾向があったことが示唆された。

いずれにしても、ジェンダーに関する意識について何らかの結論を導くためには、もっと詳細な調査形式、あるいはその他の検討が必要だろう。

(1) 橋本昌児・高橋幸市 一九九四 日本人の意識20年 (1) 『放送研究と調査』四四巻五月号 二〇一七頁、五六〇七二頁 (単純集計結果)。なお、NHK日本人調査の一九八八年までの結果に関しては、NHK世論調査部(編)一九九一『現代日本人の意識構造「第三版」』日本放送出版協会 を参照のこと。

五―五 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚についての質問も、NHK日本人調査で繰り返したずねられているものである。ここではそのうち「世論の反映」と呼ばれる「私たち一般国民の意見や希望は、国の政治にどの程度反映していると思いますか」という質問に、四段階に「わからない」を加えた選択肢で回答させるものを用いた。NHK日本人調査の回答では、ここ二〇年間一貫して、三「少しは反映している」が過半数に達しており、一「十分反映している」は不要なくらい選択者が少なかった。

新入生に関しては、図5―5―1に示されたように、二「かなり反映」の選択肢も不要なくらい選択者が少なかっ

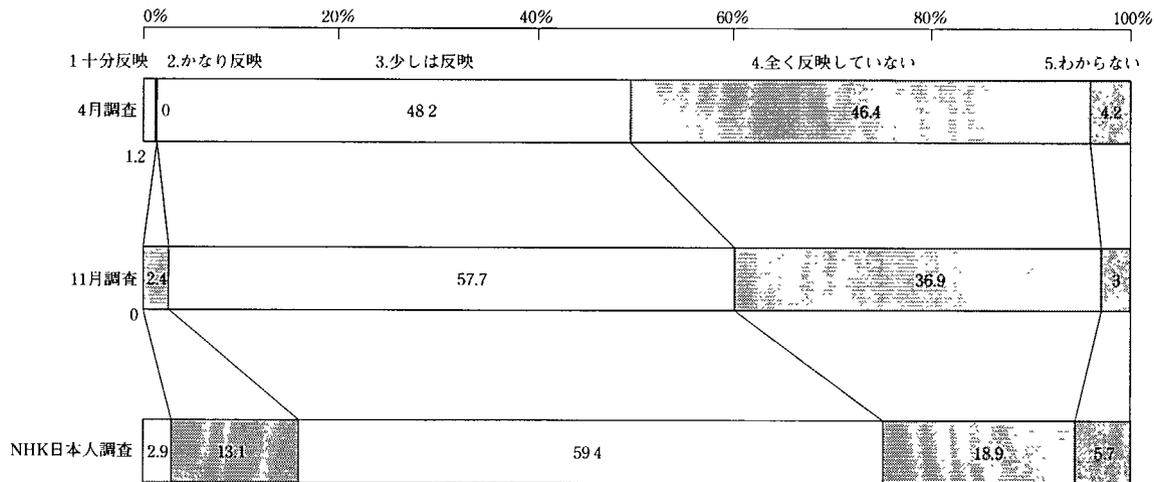
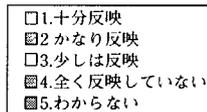


図5-5-1 政治的有効性感覚（世論の反映）



た。多数が選択した三または四の選択肢の比率は、四月調査では拮抗し、一二月調査では三の比率が増加した。

選択肢の一から四までをそのまま数値化して、四月 (M \parallel 三・四六) と一二月 (M \parallel 三・三六) との平均値の差を検討すると、一二月になって政治的有効性感覚が有意に増加したことが認められた ($t(158) = 2.34, p < .05$)。しかし、それにしても一般サンプル (M \parallel 三・〇〇) と比べると政治的有効性感覚が低い、あるいは政治に対する不信感が強いことを示す結果であった。

六 学部イメージ

本調査では社会学部のイメージと他学部のイメージについても質問し、一六項目の単極形容詞尺度にそれぞれ四段階で回答を求めた。他学部イメージについては、四月調査の段階で三つの学部のどれか一つをランダムに割り当てて、一二月調査でも同じ学部について回答を求めた。

得られたデータのうち社会学部のイメージに関する結果は、すでに村田・藤島 (一九九六) でほとんどの内容を報告した。ここではまず因子分析の結果を報告し、「時代遅れだ」「息苦しい」等の形容詞に負荷の高い「頑迷・老朽性」と名付けた第一因子を見いだした。第二因子としては「自由だ」「暖かい」等に負荷の高い「明朗・闊達性」が認められた。さらに第三因子として「勤勉だ」「由緒正しい」等に負荷の高い「学問・伝統性」因子が、そして第四因子として「政治的だ」「ラディカルだ」に負荷の高い「政治・急進性」因子も認められた。

次に個々の項目また因子単位での評定値を調べて社会学部イメージを検討してみた。そうすると、「頑迷・老朽性」因子が全く当てはまらないとされ、他方「明朗・闊達性」因子はかなりよく当てはまると見なされていることが示さ

れた。「学問・伝統性」因子はその中間の評定であったが、四月から一月にかけて、当てはまらない方向へと評価が有意に変化した。個々の項目単位で調べると、他にもいくつか有意な変化を示すものが認められた。

ここでは付随的に調べた社会学部新入生の抱く他学部イメージについて、自分の学部イメージとの比較を通じて報告したい。

まずそれぞれの学部イメージについても四月、一二月別に因子分析を実行した。その結果は社会学部イメージの因子分析結果とはいくつかの点で異なるものであった。たとえば「ラディカルだ」という形容語が、「自由だ」という語と一つの因子を構成することがあった。いくつかの項目は社会学部の因子分析の場合と異なる因子に関わる可能性の高いこともあったし、解釈不能な五番目の因子も認められることがあった。しかし、分析対象の人数は三分の一となり、これらの解は不安定で、計算方法を変えると大きく変わることがあった。それでもいずれの場合でも、「頑迷・老朽性」「明朗闊達性」「学問・伝統性」を示す三つの因子の存在を読みとることができた。

四学部イメージの比較

以上よりここでは各学部の因子分析の結果を提示することは差し控え、まず各学部の個々の項目の四月と一月の平均値を網羅的に報告する。それが表6-1である。回答は「非常にあてはまる」、「かなりあてはまる」、「三」「ややあてはまる」、「四」「全くあてはまらない」の四段階で求めたので、値が小さいほどその形容語があてはまるとされていることを示す。

この表を注意深く検討すると、まず社会学部イメージと他学部イメージがかなり隔たったものであったことがわかるだろう。他方、他学部イメージ間ではあまり大きな違いが認められない。それでも各学部イメージを特徴的に示す

表 6-1 各学部イメージ⁽¹⁾

| 項 目 | 社会学部 (168) ⁽²⁾ | 商 学 部 (58) | 経済学部 (48) | 法 学 部 (58) | 3 学部間 分散分析 |
|-----------|------------------------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 時 代 遅 れ だ | 3.72 | 3.59+ ⁽³⁾ | 3.29*** | 3.54+ | |
| | 3.65 | 3.21*** | 3.47* | 3.29* | |
| 息 苦 し い | 3.63 | 2.73*** | 2.67*** | 2.63*** | |
| | 3.74 | 2.52*** | 2.65*** | 2.67*** | |
| つまらない | 3.70 | 3.15** | 3.02*** | 3.26*** | |
| | 3.44 | 2.84*** | 2.84*** | 2.91*** | |
| 理 解 不 能 だ | 3.58 | 3.35 | 3.38+ | 3.49 | |
| | 3.49 | 3.22 | 3.31 | 3.21** | |
| 権 威 主 義 だ | 3.75 | 3.20*** | 3.17*** | 3.05*** | |
| | 3.73 | 2.79*** | 3.00*** | 2.98*** | |
| 硬 い | 3.12 | 2.40***b ⁽⁴⁾ | 2.54**b | 2.04***a | p<.05 |
| | 3.49 | 2.26*** | 2.29*** | 2.41*** | |
| 自 由 だ | 1.71 | 2.62*** | 2.71*** | 2.91*** | |
| | 1.72 | 3.00*** | 3.17*** | 3.05*** | |
| 暖 か い | 2.68 | 3.26*** | 3.06** | 3.26*** | |
| | 2.79 | 3.43*** | 3.41*** | 3.30*** | |
| お し ゃ れ だ | 3.46 | 3.76** | 3.56 | 3.53 | |
| | 3.43 | 3.74* | 3.67+ | 3.70** | |
| 明 る い | 2.56 | 2.98*** | 3.19*** | 3.28*** | |
| | 2.55 | 3.29*** | 3.16*** | 3.28*** | |
| 勤 勉 だ | 3.02 | 2.37***b | 2.29***ab | 1.98***a | p<.05 |
| | 3.43 | 2.33*** | 2.18*** | 2.36*** | |
| 由 緒 正 し い | 2.82 | 1.73*** | 1.96*** | 1.96*** | |
| | 3.17 | 1.97*** | 2.14*** | 2.05*** | |
| アカデミックだ | 2.01 | 2.07 | 2.29 | 2.19 | |
| | 2.49 | 2.24ab | 2.14*a | 2.62b | p<.05 |
| 政 治 的 だ | 3.35 | 3.61**c | 3.13+b | 2.51***a | p<.001 |
| | 3.55 | 3.17** | 3.27+ | 3.45 | |
| ラディカルだ | 3.02 | 2.81a | 3.21+b | 3.25b | p<.01 |
| | 2.81 | 3.23*** | 3.27** | 3.26** | |
| 空 想 的 だ | 3.33 | 3.79*** | 3.58 | 3.65** | |
| | 3.15 | 3.66*** | 3.67** | 3.64** | |

(1) 各項目の第一列が 4 月調査の結果で、第二列が 11 月調査の結果。

(2) 各学部を評定した最大人数 項目によっては欠損値があった。

(3) この記号は、社会学部の評定との平均値の差の検定結果。対応のあるデータのみを使用。

+ p<.10 * p<.05 ** p<.01 *** p<.001

(4) この記号は、3 学部の評定値間に分散分析で有意差が認められた場合に、Tukey の多重範囲検定を実施した結果を示す。同符号のない学部の平均値間に 5% で有意差が認められる。

形容語に関する結果も示された。四月調査の時点では商学部は「ラディカル」であると同時にあまり「政治的」でないと思われる。経済学部は一月調査の時点では、「アカデミックだ」とみなされる傾向にあった。法学部では概して「勤勉だ」「硬い」とイメージされていたが、一月になるとそのイメージはやや薄れ、「アカデミック」でないと思われやすかった。

全体の傾向をとらえるために、次に因子単位で結果を求めた。これは「頑迷・老朽性」では、「息苦しい」「つまらない」「時代遅れだ」「理解不能だ」「権威主義的だ」の五つの項目の尺度値を単純に合計して、項目数で割った数値を指標としたものである。「明朗闊達性」では、「明るい」「おしゃれだ」「自由だ」「暖かい」の五項目の平均値を指標としたものである。「学問・伝統性」でも同様に、「由緒正しい」「アカデミックだ」「勤勉だ」の三項目から平均値を求めて指標とした。こらら各因子の指標を、各学部別に四月から一月への変化がわかるようにグラフにしたのが図6-1から図6-3である。

図6-1では「頑迷・老朽性」に関する結果が示されているが、社会学部は他学部とかなり隔たってこの性質が当てはまらないとイメージされていたことがわかる。残り三学部間には大きな違いはなかった。四月から一月への変化を調べると、商学部イメージだけがこの性質が当てはまる方向に有意な変化を示した ($t(52) = 2.96, p < .01$)。

図6-2に示された「明朗・闊達性」でも社会学部と残り三学部との差異が際だっていた。ここでは社会学部イメージがより明朗・闊達である方向であり、他の三学部は相対的に当てはまらない方向であった。しかも、この次元での商学部イメージと経済学イメージは、四月から一月にかけて否定的方向に有意に変化した ($t(53) = 2.92, t(46) = 2.91, ps < .01$)。

「学問・伝統性」の結果が図6-3に示されている。三つの因子を通じては、この性質が他の三学部には最も当て

社会学部 1995 年度新入生の生活と意識に関するパネル調査 (2)

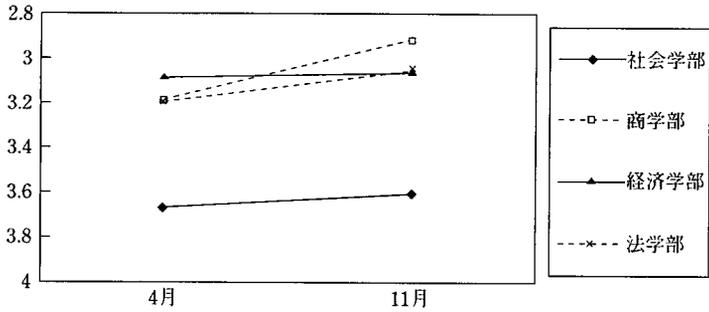


図6-1 学部・調査時期別の頑迷・老朽性

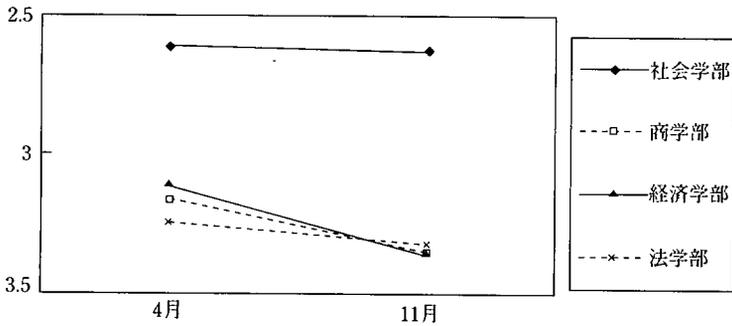


図6-2 学部・調査時期別の明朗闊達性

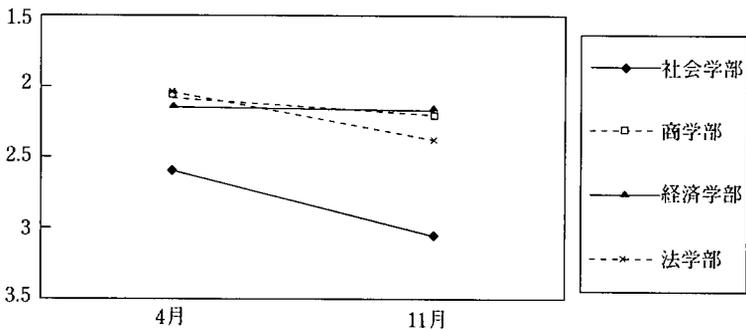


図6-3 学部・調査時期別の学問・伝統性

はまるとされやすかったことがグラフから読みとれる。他方社会学部イメージは相対的にこのイメージが欠けていた。しかも、四月から一月にかけてのこのイメージの低下は顕著であった ($t(165) = 8.33, p < .001$)。社会学部新入生は社会学部が「由緒正しく」なく、「アカデミック」でなく、「勤勉」でないものとしてみなしやすくなっていったのである。同様のイメージ低下傾向は、法学部に関しても認められた ($t(55) = 3.62, p < .01$)。法学部の学問・伝統性のイメージも、入学後半年でいくらか悪くなったのである。

内集団バイアス

以上の自学部・他学部イメージの結果から考察されることは、まず一種の内集団ひいき (ingroup favoritism) と呼べる現象が認められることである。「頑迷・老朽性」と「明朗・闊達性」の二つの指標において、新入生は自学部を他学部より肯定的に評価した。大学の持つ古くて嫌な体質は主として他学部にあり、自分の学部には自由で明るい雰囲気満ちていると感じていたのである。この内集団ひいきは、多くの場合内集団成員を対象にした行動や評価であるが、社会心理学研究では社会的認知のバイアスとして検討がなされてきている⁽¹⁾。もちろんこれが現実の差異を反映した評価である可能性もあるが、現実がどうであるかの査定は本論文の検討範囲を超える。強調したいことは、こういった自分の所属する集団を高く評定する傾向は、むしろ自然のことで広く認められる点である。問題は外集団の評価が、対比的に歪むことであろう。

もっと興味深い結果は、内集団ひいきとは反対方向の評価が「学問・伝統性」に認められることである。もちろん、ここで評価の対象としている「社会学部」が、厳密な意味での内集団ではなく、「社会学部教官」や「社会学部当局」である可能性は高い。その場合には、ある程度冷静に判断できる対象の一つとして、その特徴を描いているのかもしれない。

れない。そうだとすれば、先の二側面のイメージも、真実の核心を伴った評価であるかもしれない。しかし、先の二側面の評価は、冷静な判断というにはあまりに社会学部が一方的な位置にイメージされ、他学部が互いに分化されずに同じような位置にイメージされていただろう。行き過ぎた評価が存在することは容易に想像がつく。また、新入生といえども社会学部学生となったからには、ある意味では社会学部が内集団であり、これまでの社会心理学の知見からは、その所属の効果が無いとは考えにくい。

むしろ、「アカデミック」であったり「勤勉」であったりすることを、特別よいことではないと考えていたのではないだろうか。つまり学問・伝統性を重要視しないのである。その意味で内集団ひいき性と矛盾する結果ではなく、重要性の低い次元では自らの価値を低く提示した方が、他の重要な次元（ここではおそらく「明朗・闊達性」）で高い価値を強調できる可能性さえあるかもしれない。

すでに指摘した点であるが、他学部間を分化して認知していないことも考察に値する。これは外集団同質性 (out-group homogeneity) の認知として知られていることに相応するだろう。外集団同質性は厳密には外集団の成員間を同質的に認知することをさすが、類似した外集団間の認知にも、拡張可能なかもしれない。新入生はこの時点までは教養課程のカリキュラムの中で、他学部生と一緒にクラスを構成して講義を受講し、さまざまな活動を行っているし、サークル活動では学部を越えた緊密な関係が生じているだろう。しかし、(所属する学生でなく) 他学部を対象とした評価を行うに際しては、かなり単純な枠組みを利用するだけなのかもしれない。

(一) 社会心理学の文献を参照のこと。例えば、Oakes, P. J., Haslam, S. A., & Turner, J. C. 1994 *Stereotyping and social real-*

ity. Blackwell.

七 まとめ

ここまで社会学部一九九五年度的新入生の生活と意識に関するパネル調査の結果を報告し、若干の考察を加えてきた。最後にこの調査で得られた成果について簡単にまとめておきたい。

導入科目の教育効果

社会研究入門Ⅰが社会意識に及ぼす効果に関しては、ほとんど認められなかった。唯一テレビ情報の批判的評価を抑制する効果が一つの項目で統計的に検出されたが、偶然の産物の可能性が高いと判断された。その判断の根拠は、他の類似した項目の結果に、それに相応する結果が何ら認められなかったことである。また、この結果がなぜ生じたのかも解釈が難しい。

導入科目は確かに、どの専門分野が好きになるかといった表層的な側面には影響を及ぼした(村田・藤島、一九九六)。しかし、もっと意識の深い側面には全く効果が及ばなかったのだろうか。少なくともこの調査で調べられた内容に関しては、効果はなかったといつてよいだろう。その場合でも、影響を及ぼしていたいくつかの可能性は考えられる。

まず単に調査項目が講義内容に即していなかったり、社会意識を探る上で不適切だったりする可能性である。筆者達は、すでに前年の一月の段階で準備にとりかかり、講義内容を知る前に調査内容を確定する必要があった。また、回答可能な質問の量にも制約があり、十分な内容を盛り込めなかったかもしれない。もとより何が「社会意識」ある

いは「社会認識」や「社会的態度」の核心部分かについて定説があるわけではない。つまり、単にここで調べられていなかったことに影響があったかもしれないのである。

また、ここで調べられなかったような水準での影響が存在する可能性である。自己報告では答えられない、本人も気づかないような影響や、自己報告では隠蔽されやすい影響などの可能性である。また、個別のことではなく、社会的科学的な認識の枠組みそのものへの影響といった内容である。こういった影響を調べるためには、もっと質的な調査方法が必要かもしれない。筆者はしかし、こういった可能性は小さいと考えている。より深い水準や包括的な影響がもし存在したのならば、それは何らかの形でここで調べたような内容にも影響の一端を示しやすいからである。筆者はこのデータに対して、ここで報告しなかったさまざまな分析を施したが、それらにも影響の一端も認められていない。

次に、長期的な影響や間接的な影響があったかもしれないという可能性である。もちろん一ヶ月調査は講義終了後三ヶ月以上たった時点であり、心理学的研究などの常識からいえばかなり長期的な影響を測定していたと言えるだろう。むしろここで論じたいのは、例えばある先生の講義に興味を抱き、熱心にその学問を勉強して、徐々に社会意識を発展させていくというケースの存在である。その場合には、次に読んだ本、次に出た講義、所属した専門課程のゼミといったものが、社会意識を発展させる直接の原因かもしれない。しかしそれらを選択させる契機として、入門 I のような多数の講師が登場する授業はなりやすいのではないだろうか。この場合でも綿密な準備をすれば、経験的な検証は可能だろうが、その研究のコストはかなり高いだろう。

最後に、さまざまな影響が相互に干渉していた可能性である。多数の講師が講義した内容は一方向ではない。単純な一定方向の影響が存在すると考えるのはむしろ不自然かもしれない。この場合には相互に相殺してむしろ影響がな

いと、操作的に見なした方がよいかもされない。また、(そうであるつもりはないが) あたかも学生が一定方向になびくようなモデルをたてて検討することそのものが不当であるとの批判もあろう。しかし、何も学生にインパクトを与えない講義とはこの場合には異なるはずで、こういった影響をとらえる方法の開発は心理学的には興味深い。

いずれにしろ、本研究からは、社会研究入門Ⅰが新入生の社会意識に明確な影響を及ぼしたという証拠は得られなかった。

新入生の意識の実態と半年後の変化

ここで得られたような学生の意識の実態をどのように評価するのは難しく、論者の学生観を単に語るだけなのかもしれない。そう前置きを述べた上で筆者の結論を述べれば、社会科学を教授する私たちにとって、十分教え甲斐のある資質を持った学生達だろうということである。概して、問題意識は高く、それなりに向学心も持っていると言えらるだろう。もちろん、「エリート校」と言われる一橋大学の学生を一般サンプルなどと比較しても何の意味もないと思われる方もいるかもしれない。他の「エリート校」の学生や過去の学生等との比較が可能であれば、それはまた面白い知見が得られるだろう。

しかし筆者の結論の主要な根拠は、四月から一月への変化の中に、社会意識の高まりを示唆する内容をいくつか発見したことにある。「余り」の時間として費やされやすいと言われるテレビ視聴時間は明らかに減少し、逆に読書量は増える傾向にあった。外国人との交流経験は格段に増し、おそらく国際意識は大いに進展していただろう。現実社会にも敏感に反応して、「核兵器の問題」を重要視するようにもなった。変化しなかったこともあるし、その程度の発達は当然のことであろう。また、変化の意味については、もっと詳細な検討が必要になる。しかし、この調査か

ら描かれる学生像は、受験勉強以前に戻るような学生ではなく、進歩発展する潜在力を持った健全な学生だと思う。それでも二つの点を留保する必要がある。一つは二回の調査いずれにも回答した六二%の学生が、特定の（おそらく）質の高い層に偏っていたという可能性である。脱落した者のほとんどは、郵送による一月調査に回答してこなかった者である。その一定数は単なる手続上のミスかもしれないが、意図的に返送しない者や、返送する能力や気力が欠けていた者が、残りの三八%の中にはいたと考えられる。そういった者たちの結果は、このデータで描かれたものといくら違うかもしれないのである。

もう一つは、性差に示されるような個人差の問題である。この調査結果から描かれる資質の高い学生像は、かなりの程度女子学生を投影したものである。おそらく事実、女子学生の方に、資質に優れた層が一橋大学に入学してくる確率が高いと考えられる。男子学生にももちろん優秀な学生は多いが、比較的向学心に欠ける層の者たちをできれば入学しているのが実状ではないだろうか。教育をする側の本音は、この比較的向学心に欠ける層の者たちをできれば等閑視したいというものであろう。しかし、事実彼らは存在し、こういった者たちも視野に入れた多様な教育が大学にも望まれている。

議論が少し飛躍してしまったかもしれない。上述のような議論を展開するには、もっと資料が必要である。本稿では筆者が得ることのできた調査データを基に、一橋大学社会学部新入生に関していくつかの実態を指摘し、少しずつ考察を加えた。ここで利用できなかった他の多くのデータによって、本稿で描かれた学生像は変更される可能性がある。もちろん、大学もまた改革期を迎えている中で、学生の資質が実際が変わっていく可能性もある。本稿が改革期の大学教育に、わずかでも役立つことを望みたい。